

再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

担当課：道路局 高速道路課

担当課長名：橋本 雅道

事業名	一般国道497号 西九州自動車道（佐々佐世保道路・佐世保道路）（佐々～佐世保大塔）		事業区分	一般国道	事業主体	西日本高速道路(株)
起終点	自) 長崎県北松浦郡佐々町 至) 長崎県佐世保市大塔町			延長	16.8km	
<b>事業概要</b> 佐々佐世保道路・佐世保道路は、西九州自動車道の一部を形成する延長16.8kmの高規格幹線道路であり、長崎県北部の一般国道35号と並行に位置し、九州北西部の広域的な連携を図り、地域の活性化に大きく寄与するとともに、当該地域の時間短縮、渋滞緩和等を目的とする路線である。						
H5年度事業化 （佐々佐世保道路）		H9年度都市計画決定 （H17年度変更）		H12年度用地着手		H14年度工事着手
S55年度事業化 （佐世保道路）		S62年度都市計画決定 （H9年度変更）		S56年度用地着手		S58年度工事着手
全体事業費		2,882億円		事業進捗率 （令和4年3月末時点）	74%	
				供用済延長	16.8km	
計画交通量 約19,800～約45,700台/日						
費用対効果 分析結果	B/C （事業全体） 2.6  （残事業） 2.8	総費用 （残事業）/（事業全体） 440/5,399億円 事業費：430/4,987億円 維持管理費：9.6/412億円	総便益 （残事業）/（事業全体） 1,218/14,195億円 走行時間短縮便益：1,220/13,086億円 走行経費減少便益：-1.7/936億円 交通事故減少便益：0.00/174億円	基準 令和4年		
<b>感度分析の結果</b> 【全体事業】 交通量：B/C=2.4～2.9（交通量±10%） 事業費：B/C=2.4～2.9（事業費±10%） 事業期間：B/C=2.5～2.6（事業期間±1年） 【残事業】 交通量：B/C=2.5～3.0（交通量±10%） 事業費：B/C=1.7～2.1（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.8～2.0（事業期間±1年）						
<b>事業の効果等</b> ・円滑なモビリティの確保（並行区間等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される） ・国土・地域ネットワークの構築（日常生活圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる） ・個性ある地域の形成（主要観光地へのアクセス向上が期待される） 他12項目に該当						
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> [長崎県の意見] 一般国道497号西九州自動車道（佐々佐世保道路・佐世保道路）（佐々～佐世保大塔）における西日本高速道路株式会社としての対応方針（原案）に同意いたします。西九州自動車道は、九州西北地域の骨格を形成し「九州リングネットワーク」の一翼を担う道路として、地域経済の発展や活性化はもとより、災害発生時の緊急輸送道路としても重要な役割を果たしております。このうち、佐々ICから佐世保大塔IC間においては、平成10年の部分開通以降、交通容量を大きく上回る交通量に対応できず、慢性的な交通渋滞が発生しており、また、事故による通行止めの際には周辺道路に大きな影響が発生するなど、社会経済活動や県民生活に支障を来しております。このため、当該道路の4車線化により定時性・信頼性・安全性が向上することで、救急医療活動への支援や物流の効率化による地域活性化に貢献するとともに、災害に強い道路ネットワークが構築されるなど、大きな効果が得られるものと期待しております。このような状況であることから、対応方針（原案）のとおり事業を継続し、早期完成に向けて取り組んでいただきますようお願いいたします。						
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 「事業継続」とする対応方針（原案）については、了承された。						
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> ・佐々佐世保道路は平成23年度、佐世保道路は平成21年度に暫定2車線とし開通。 ・当該区間開通後、西九州自動車道・松浦佐々道路の新規事業化など、ネットワーク化が進展。						

事業の進捗状況、残事業の内容等

・4車線の用地取得が完了し、暫定2車線にて供用中。残る2車線について本線工事を進める。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・暫定2車線にて供用中であり、残る2車線について本線工事の進捗を図る。

施設の構造や工法の変更等

・事業の進捗に合わせ、施工計画等の精度を上げていくとともに、現地の状況変化も確認しながら、コスト削減を図っていく。

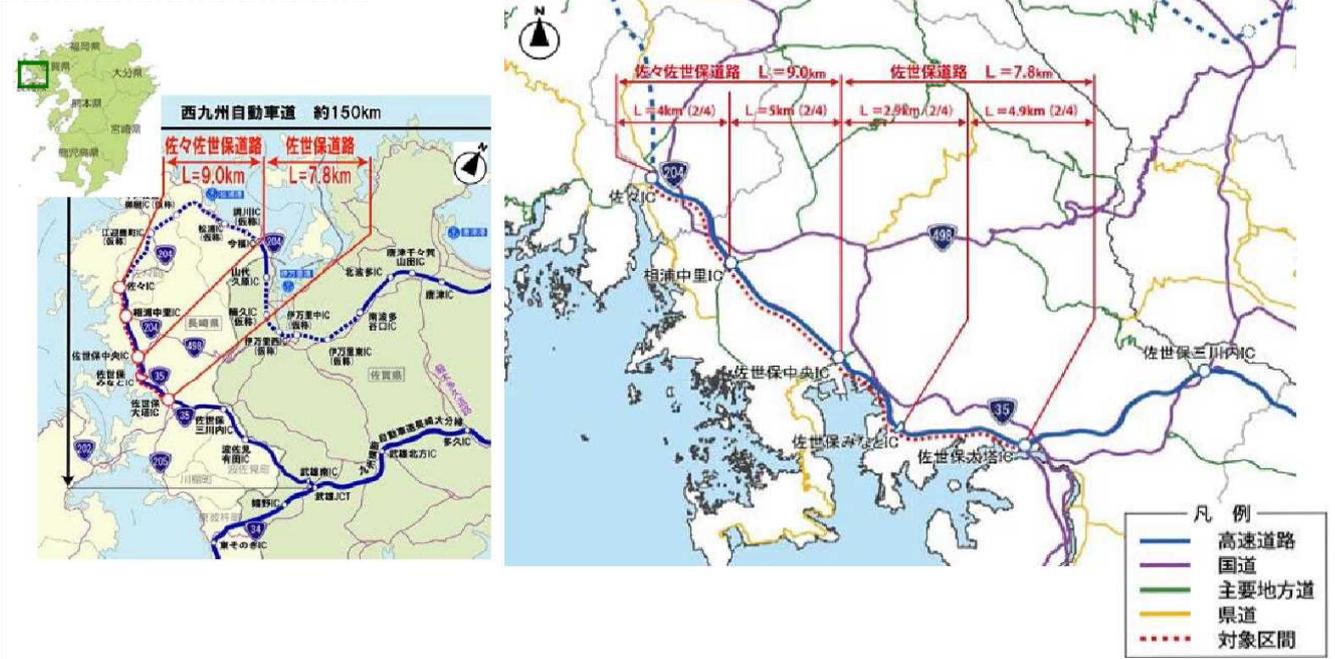
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勧案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。